



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,371	△5.7	2,931	△23.5	3,132	△21.3	2,311	△2.9
26年3月期	46,016	14.4	3,831	109.5	3,980	104.8	2,381	75.1

（注）包括利益 27年3月期 3,545百万円（32.7%） 26年3月期 2,671百万円（68.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.64	—	9.1	6.2	6.8
26年3月期	28.37	—	10.6	8.2	8.3

（参考）持分法投資損益 27年3月期 100百万円 26年3月期 111百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,435	27,332	52.5	323.21
26年3月期	50,147	24,047	47.4	283.10

（参考）自己資本 27年3月期 27,020百万円 26年3月期 23,758百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,568	△1,088	△501	10,592
26年3月期	355	△1,142	△195	9,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50	378	15.9	1.7
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50	376	16.3	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.0	5.0		22.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	13.0	310	△42.4	350	△48.2	170	△57.8	2.03
通期	46,200	6.5	2,740	△6.5	2,740	△12.5	1,850	△20.0	22.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 14 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	85,382,196株	26年3月期	85,382,196株
27年3月期	1,781,734株	26年3月期	1,462,307株
27年3月期	83,630,576株	26年3月期	83,921,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,833	△7.2	1,727	△29.4	2,355	△21.3	1,954	0.5
26年3月期	41,825	14.4	2,446	284.0	2,991	144.5	1,944	95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.36	—
26年3月期	23.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	44,034	47.2	20,799	47.2	248.79			
26年3月期	43,537	42.4	18,453	42.4	219.89			

(参考) 自己資本 27年3月期 20,799百万円 26年3月期 18,453百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	19,000	11.4	380	△39.7	290	△37.1	3.47	
通期	41,300	6.4	2,210	△6.2	1,670	△14.5	19.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(表示方法の変更)	27
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費の回復は鈍かったものの、政府の各種経済政策や、10月以降の急激な円安の進行による輸出環境の改善により、大企業製造業を中心に企業収益は向上し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは、外部環境に左右されにくい持続的な成長を実現し、企業価値を高めるべく取り組んでまいりました。具体的には、短期的な課題として掲げた「既存事業の強化」につきましては、カンパニー制導入による改革の兆しが着実に芽生えつつある中、さらなる飛躍を目指すために電子システムカンパニーから民需市場向け事業を独立させ、平成27年4月に通信制御システムカンパニーを加えた6カンパニー体制とするための準備を進めてまいりました。また、船舶港湾機器事業では在来船への拡販を目指した戦略商品である新型電子海図情報表示装置(ECDIS)や、安全、省エネルギー航行を実現する航路制御機能を付加した新型オートパイロットの市場投入、油空圧機器事業ではプラスチック加工機械市場向けに省エネルギー、長寿命、静音を実現した回転数制御用ベーンポンプを、建設機械市場向けに新たにクレーン車用オートマチックトランスミッションコントローラー等の新商品をそれぞれ開発・投入しました。一方、中長期的な課題の一つである「グローバル化の推進」につきましては、船舶港湾機器事業に関するマーケティング活動を更に充実させるために、平成27年4月にシンガポール駐在員事務所を「東京計器シンガポール支店」に昇格するほか、ベトナム社会主義共和国に設立した現地法人「TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.」での生産体制を更に増強するために平成27年5月に完成予定の新工場を建設し、小型電磁切換弁に加え、新たに中型電磁切換弁の生産を開始します。もう一つの課題である「事業領域の拡大」につきましては、油空圧機器事業では建設機械市場向けに新型モニター/コントローラーを開発・投入しました。また、船舶港湾機器事業では高付加価値船への拡販が見込まれる高性能光ファイバージャイロコンパスを平成26年9月の展示会に、油空圧機器事業では油圧応用装置として移動式水素ステーション用水素圧縮装置を平成27年2月の展示会に、それぞれ平成27年度の市場投入を目指し参考出品いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、流体機器事業及び防衛・通信機器事業が前期を下回ったものの、船舶港湾機器事業及び油空圧機器事業が堅調に推移し前期を上回ったことから、グループ全体では43,682百万円と前期比0.5%の増加となりました。売上高は、船舶港湾機器事業は国内外の商船市場が好調に推移し、油空圧機器事業は国内外の需要の増加を背景にプラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が好調だったものの、流体機器事業は官需市場における予算執行の繰り延べの影響から低調であったことに加え、防衛・通信機器事業は前期の大型案件の反動でそれぞれ前期を下回ったことから、グループ全体では43,371百万円と前期比5.7%の減少となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、販売費・一般管理費の増加等により、経常利益は3,132百万円と前期比848百万円の減益となりました。また、当期純利益は、2,311百万円と前期比70百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、円安傾向の持続に加え、平成26年7月1日以降の建造契約から適用された国際海事機関(IMO)の「船内騒音規制」前の駆け込み需要や省エネ船への切り替え前倒しなどにより、国内造船所の新造船建造量が確保されたことから、受注は前期を大きく上回り、売上も前期を上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷していることに加え、復興需要による新造船の建造が一巡したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新造船需要が大きく増加したことから、受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、サービス工事が堅調に推移したものの、保守用の部品販売が伸び悩んだことから、受注、売上ともに前期並みとなりました。

このような状況の中、中・大型船向け新型オートパイロットPR-9000シリーズ、新型電子海図情報表示装置EC-8600/8100シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は9,943百万円と前期比1,109百万円(12.6%)の増加、営業利益も806百万円と前期比532百万円(193.8%)の増加となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が好調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要は低調であったものの、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置の受注や、バルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け機器の販売が順調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、クレーン車用オートマチックトランスミッションコントローラー、建設機械向け新型モニター/コントローラー (DX2000/CX2000)、回転数制御用ベーンポンプ、小型電磁切換弁100デザインシリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,828百万円と前期比732百万円 (6.1%) の増加、営業利益も752百万円と前期比85百万円 (12.8%) の増加となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、総選挙等の影響による予算執行の遅れにより、農業用水管理システムを含む大型案件が繰り延べになったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の需要が堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、韓国向け流量計の需要が引き続き堅調であったことから、受注は前期並みとなりましたが、売上は前期を上回りました。

このような状況の中、新型船舶接岸速度計DL-3000を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は2,230百万円と前期比355百万円 (13.7%) の減少、営業利益も233百万円と前期比293百万円 (55.7%) の減少となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、前期のような海上交通機器の大型案件がなかったことなどから、受注は前期を下回り、前期にあったF-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の開発案件が当期はなかったことや、海上交通機器、護衛艦用搭載機器の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、売上も前期を大きく下回りました。

センサー機器市場は、アスファルトフィニッシャー向けレベルングセンサー、トンネル掘削マシン向け姿勢方位検出装置、無人機向け運動計測システムが好調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

通信機器市場では、移動体衛星通信用及び中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーが好調だったことに加え、地上デジタル放送中継器用増幅器の数量増があったことなどから、受注は前期を大きく上回り、売上も前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は14,551百万円と前期比3,831百万円 (20.8%) の減少、営業利益も607百万円と前期比1,005百万円 (62.3%) の減少となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラビア印刷市場では円安によるフィルム、インクなどの原材料費高の影響を受け設備投資が低迷し、海外市場では需要は堅調であったものの国内外メーカーとの競合や低価格化が進んだことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場向け需要は好調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で点検期限が延び、一時的に対象物件が減少したことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

鉄道機器事業は、JR九州及びJR西日本の在来線向けレール探傷車の受注に加え、JR東日本向け除雪車用データ・デポシステム、JR北海道向けデータ・デポ地上子、JR東海向け探傷器更新がそれぞれ数量増となったことなどから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、鉄道機器事業において携帯レール断面測定装置RP-70を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は3,818百万円と前期比299百万円 (7.3%) の減少、営業利益も568百万円と前期比409百万円 (41.9%) の減少となりました。

(2) 次期の見通し

我が国経済は、原油価格下落による資源国経済の低迷や中国の成長鈍化等による海外景気下振れの影響、円安による輸入品価格上昇の影響等により国内景気の下押しが懸念されるものの、各種政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。このような状況の中、次期の見通しにつきましては、全てのセグメントにおいて増収を見込んでいることから、売上は当期に比べ6.5%増の46,200百万円を予想しております。

利益は、トータルコストダウンの推進により原価率は若干好転しますが、将来に向けた研究開発の推進、海外展開の加速等により販売費・一般管理費が増加すること、生産性向上に向けた設備投資を実施することなどから、営業利益は2,740百万円、経常利益は2,740百万円を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて94百万円減少し40,430百万円となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて1,382百万円増加し、11,006百万円となりました。これは、繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券、退職給付に係る資産及び建設仮勘定が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,147百万円から1,288百万円増加し、51,435百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて2,821百万円減少し18,217百万円となりました。これは短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて823百万円増加し、5,886百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計26,100百万円から1,997百万円減少し、24,103百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計24,047百万円から3,286百万円増加し、27,332百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末47.4%から5.1ポイント増加し、52.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,592百万円と前期比1,018百万円（10.6%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,568百万円（前期は355百万円の獲得）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益3,119百万円、売上債権の減少2,411百万円、支出要因は、法人税等の支払1,354百万円、たな卸資産の増加1,087百万円及び退職給付に係る負債の減少1,034百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,088百万円（前期は1,142百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,117百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は501百万円（前期は195百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,750百万円、長期借入金の返済による支出1,691百万円及び配当金の支払378百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	44.6	47.4	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	33.2	50.4	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.0	36.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.1	2.9	23.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり4.5円を予定しております。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性向上の設備、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円に当社創立120周年記念配当1円を加え、5円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きを先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、常に「最高の技術の追求」、「市場の変化の先取り」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「高い能力と品格の人材育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「企業価値の向上」を経営方針としております。

顧客の信頼に応えるだけでなく、社会に貢献する公器として、全社員がその一員であることを誇りに思える質の高い会社を目指しております。このため、当社グループはコーポレート・ガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保してまいります。

また、地球環境に負荷をかけないという基本的な考えのもとに、環境に優しい商品の提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と更なる財務体質の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率の向上及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げております。当期の自己資本比率は前期と比べ5.1ポイント好転の52.5%となり、ROEは前期と比べ1.5ポイント悪化の9.1%となったものの目標とする8.0%を上回りました。

今後につきましても、引き続き収益力を高めて財務体質を更に強化するとともに、資本効率も改善してまいります。ROEは安定して8%以上になることを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年5月に5ヶ年中期経営方針を発表しておりますが、この5ヶ年中期経営方針が目指すところは、当社グループが長い間に培ってきた有形・無形の資産を「改良」するだけでなく「革新」し、独自の付加価値と圧倒的な競争優位を継続的に生み出し、新市場を開拓し新事業を創出して持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待と要請に応じていくことであります。

この中期経営方針では次の3つの基本方針を掲げております。

① グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を中心とした海外市場を積極的に開拓し、海外売上高比率を30%以上に高めてまいります。そのために、マーケット・イン商品投入の促進、コスト競争力の強化、海外販路の充実、ワールドワイド・サービスネットワークの拡充等の環境を整備してまいります。

② 事業領域の拡大

長い間に培い「強み」として保有している多種多様な技術と事業を改良・革新し、画期的な新商品を開発し独自のビジネスモデルを創造し、社会や市場が求める「現在価値」と「将来価値」を自ら生み出し、新市場を開拓し新事業を創出してまいります。

③ 既存事業の強化

引き続き、生産を始め営業・技術・サービス・スタッフにおける生産性と品質の向上に努めながら、効率化と高付加価値化で収益を改善してまいります。

このような方針の下、次期（平成28年3月期）に連結で売上高570億円以上、売上高経常利益率8%以上を実現するという目標を平成25年5月に掲げました。しかし、次期の業績は目標を達成できない見通しになっており、この差異を少しでも縮小すべく以下の戦略・戦術を加速することが課題であると認識しております。

① カンパニー制を定着させるとともに人材を育成し組織を強化して、各カンパニーの生産、販売、技術、サービス、スタッフの一元管理体制を更に充実させ、変化やニーズに迅速かつ柔軟に対応するスピード経営を実現する。

② 各カンパニーの不足する経営資源を適時・適切に投資し、新商品の投入、販路の強化、サービス網の整備、製造原価の低減等を加速し国際競争力を高めてグローバル化を推進する。

③ 各カンパニーが保有する技術、商品、販路等を横断的に組み合わせ、社会や市場が求める課題やニーズを解決し、全社組織である「事業領域拡大委員会」がカンパニー制の縦割り組織からは生まれにくい新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出を推進して事業領域を拡大する。

また、目標と実績との差異を継続的に分析して対策を検討し、次の中期事業計画に反映してまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、企業としての内部統制環境の充実に努めてまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,574	10,592
受取手形及び売掛金	18,607	14,770
電子記録債権	496	1,929
商品及び製品	1,214	1,668
仕掛品	5,046	5,446
原材料及び貯蔵品	4,421	4,660
繰延税金資産	722	745
未収入金	121	325
その他	325	296
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,523	40,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,708	12,765
減価償却累計額	△10,974	△11,084
建物及び構築物(純額)	1,735	1,681
機械装置及び運搬具	14,609	14,513
減価償却累計額	△13,350	△13,196
機械装置及び運搬具(純額)	1,258	1,317
工具、器具及び備品	10,426	10,252
減価償却累計額	△9,688	△9,619
工具、器具及び備品(純額)	738	634
土地	1,912	1,912
リース資産	94	94
減価償却累計額	△65	△84
リース資産(純額)	28	9
建設仮勘定	76	597
有形固定資産合計	5,747	6,150
無形固定資産		
ソフトウェア	33	29
その他	86	31
無形固定資産合計	119	59
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	3,486
繰延税金資産	560	56
差入保証金	620	608
退職給付に係る資産	—	547
その他	186	151
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,758	4,796
固定資産合計	9,624	11,006
資産合計	50,147	51,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,885	5,999
短期借入金	10,806	8,758
未払金	577	555
未払法人税等	890	96
賞与引当金	1,071	1,040
その他	1,808	1,768
流動負債合計	21,037	18,217
固定負債		
長期借入金	2,089	4,195
役員退職慰労引当金	297	253
資産除去債務	792	792
繰延税金負債	0	244
退職給付に係る負債	1,843	401
その他	42	1
固定負債合計	5,063	5,886
負債合計	26,100	24,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	15,827	17,965
自己株式	△194	△280
株主資本合計	22,864	24,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,208
為替換算調整勘定	35	136
退職給付に係る調整累計額	310	760
その他の包括利益累計額合計	894	2,105
少数株主持分	289	312
純資産合計	24,047	27,332
負債純資産合計	50,147	51,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,016	43,371
売上原価	33,757	31,405
売上総利益	12,258	11,966
販売費及び一般管理費	8,427	9,035
営業利益	3,831	2,931
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	49	62
生命保険配当金	37	37
設備賃貸料	10	9
持分法による投資利益	111	100
為替差益	—	41
その他	90	64
営業外収益合計	303	322
営業外費用		
支払利息	106	94
設備賃貸費用	16	16
為替差損	4	—
その他	29	11
営業外費用合計	154	121
経常利益	3,980	3,132
特別利益		
固定資産売却益	45	1
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
特別損失合計	12	14
税金等調整前当期純利益	4,014	3,119
法人税、住民税及び事業税	1,141	569
法人税等調整額	440	200
法人税等合計	1,581	769
少数株主損益調整前当期純利益	2,433	2,350
少数株主利益	52	39
当期純利益	2,381	2,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,433	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	659
為替換算調整勘定	134	99
退職給付に係る調整額	—	434
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	237	1,195
包括利益	2,671	3,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,619	3,506
少数株主に係る包括利益	52	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	13,698	△193	20,736
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	13,698	△193	20,736
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			2,381		2,381
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,129	△1	2,128
当期末残高	7,218	14	15,827	△194	22,864

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	448	△102	—	346	237	21,319
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	448	△102	—	346	237	21,319
当期変動額						
剰余金の配当						△252
当期純利益						2,381
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	137	310	547	52	599
当期変動額合計	100	137	310	547	52	2,727
当期末残高	549	35	310	894	289	24,047

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	15,827	△194	22,864
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	16,031	△194	23,068
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,934	△86	1,847
当期末残高	7,218	14	17,965	△280	24,916

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	549	35	310	894	289	24,047
会計方針の変更による累積的影響額						204
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	35	310	894	289	24,251
当期変動額						
剰余金の配当						△378
当期純利益						2,311
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	101	450	1,211	23	1,234
当期変動額合計	659	101	450	1,211	23	3,081
当期末残高	1,208	136	760	2,105	312	27,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,014	3,119
減価償却費	904	866
のれん償却額	4	—
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△44
受取利息及び受取配当金	△56	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△754	△1,034
支払利息	106	94
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△100
固定資産除売却損益 (△は益)	△34	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,426	2,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,474	△1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	109
その他の資産の増減額 (△は増加)	△113	△173
その他の負債の増減額 (△は減少)	132	△141
その他	30	15
小計	1,077	3,959
利息及び配当金の受取額	60	74
利息の支払額	△121	△110
法人税等の支払額	△660	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の取得による支出	△1,205	△1,117
固定資産の売却による収入	68	1
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△4
敷金及び保証金の回収による収入	11	5
その他	△6	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	1,000	1,750
長期借入金の返済による支出	△831	△1,691
リース債務の返済による支出	△81	△80
自己株式の取得による支出	△1	△86
配当金の支払額	△252	△378
少数株主への配当金の支払額	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	10,515	9,574
現金及び現金同等物の期末残高	9,574	10,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数は10社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。
主要な会社名
東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器カスタマーサービス(株)
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 2社
会社名
TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.
TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が317百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.44円増加しており、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた19,103百万円は、「受取手形及び売掛金」18,607百万円、「電子記録債権」496百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた42百万円は、「繰延税金負債」0百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	509百万円	661百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,211百万円	2,435百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	161百万円	883百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	161	883
税効果額	△60	△224
その他有価証券評価差額金	100	659
為替換算調整勘定：		
当期発生額	134	99
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	738
組替調整額	—	△99
税効果調整前	—	639
税効果額	—	△205
退職給付に係る調整額	—	434
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	2
その他の包括利益合計	237	1,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式 (注)	1,462	319	—	1,782
合計	1,462	319	—	1,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数増319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,574百万円	10,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,574	10,592

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,681百万円	12,810百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△317
会計方針の変更を反映した期首残高	12,681	12,494
勤務費用(注)	628	643
利息費用	185	182
数理計算上の差異の発生額	△44	432
退職給付の支払額	△639	△767
退職給付債務の期末残高	12,810	12,983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,296百万円	10,967百万円
期待運用収益	—	110
数理計算上の差異の発生額	681	1,170
事業主からの拠出額	1,623	1,634
退職給付の支払額	△633	△751
年金資産の期末残高	10,967	13,129

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,419百万円	12,582百万円
年金資産	△10,967	△13,129
	1,452	△547
非積立型制度の退職給付債務	392	401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,843	△146
退職給付に係る負債	1,843	401
退職給付に係る資産	—	△547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,843	△146

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	628百万円	643百万円
利息費用	185	182
期待運用収益	—	△110
数理計算上の差異の費用処理額	64	△99
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	876	616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	0百万円
数理計算上の差異	—	△640
合計	—	△639

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2百万円	△1百万円
未認識数理計算上の差異	△479	△1,118
合計	△480	△1,119

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43.4%	50.2%
株式	30.9	29.3
現金及び預金	5.8	3.9
一般勘定	7.8	7.2
その他	12.1	9.4
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度6百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,834	12,096	2,585	18,382	41,897	4,118	46,014	1	46,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	165	2	40	284	1,159	1,444	△1,444	—
計	8,912	12,261	2,587	18,421	42,181	5,277	47,458	△1,442	46,016
セグメント利益又はセグメント損失(△)	274	667	526	1,612	3,079	977	4,056	△225	3,831
セグメント資産	5,015	11,645	2,158	18,099	36,916	8,215	45,131	5,016	50,147
その他の項目									
減価償却費	70	250	32	370	722	102	824	81	904
のれんの償却額	4	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121	473	47	299	939	14	953	38	991

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業(旧検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△165百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,016百万円には、セグメント間債権債務消去△3,321百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,337百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,943	12,828	2,230	14,551	39,552	3,818	43,370	1	43,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136	202	2	61	402	1,160	1,561	△1,561	—
計	10,079	13,030	2,232	14,612	39,953	4,978	44,931	△1,560	43,371
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	806	752	233	607	2,398	568	2,966	△35	2,931
セグメント資産	5,527	13,301	1,963	16,178	36,968	8,599	45,568	5,867	51,435
その他の項目									
減価償却費	71	287	30	309	697	111	808	59	866
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	52	746	37	322	1,156	39	1,195	24	1,219

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,867百万円には、セグメント間債権債務消去△3,643百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,510百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	283.10円	323.21円
1株当たり当期純利益金額	28.37円	27.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,381	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,381	2,311
期中平均株式数(千株)	83,922	83,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,047	27,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	289	312
(うち少数株主持分)	(289)	(312)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,758	27,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	83,920	83,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943	6,001
受取手形	3,494	2,886
電子記録債権	496	1,814
売掛金	13,963	10,650
商品及び製品	978	1,454
仕掛品	4,744	5,177
原材料及び貯蔵品	4,039	4,269
前渡金	108	95
前払費用	152	141
繰延税金資産	507	567
関係会社短期貸付金	—	11
未収入金	203	334
その他	110	134
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,733	33,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,749	11,803
減価償却累計額	△10,072	△10,180
建物(純額)	1,677	1,623
構築物	798	798
減価償却累計額	△755	△754
構築物(純額)	43	43
機械及び装置	13,115	13,039
減価償却累計額	△12,299	△12,109
機械及び装置(純額)	816	930
車両運搬具	43	39
減価償却累計額	△37	△35
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	8,659	8,554
減価償却累計額	△8,160	△8,134
工具、器具及び備品(純額)	499	420
土地	1,871	1,871
リース資産	96	62
減価償却累計額	△60	△38
リース資産(純額)	36	24
建設仮勘定	76	450
有形固定資産合計	5,025	5,366
無形固定資産		
ソフトウェア	37	25
その他	4	3
無形固定資産合計	41	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,789
関係会社株式	658	658
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	—	89
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	66	30
差入保証金	606	592
繰延税金資産	612	66
その他	35	35
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	4,737	5,110
固定資産合計	9,803	10,503
資産合計	43,537	44,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,044	1,093
買掛金	5,784	6,121
短期借入金	9,159	8,412
リース債務	12	12
未払金	481	401
未払費用	1,615	1,453
未払法人税等	719	60
前受金	53	87
預り金	215	225
賞与引当金	943	918
流動負債合計	20,025	18,782
固定負債		
長期借入金	2,089	2,895
リース債務	27	13
退職給付引当金	1,951	572
役員退職慰労引当金	204	184
資産除去債務	788	788
固定負債合計	5,058	4,453
負債合計	25,083	23,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	272	310
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,618	12,361
利益剰余金合計	10,890	12,671
自己株式	△194	△280
株主資本合計	17,914	19,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	1,191
評価・換算差額等合計	539	1,191
純資産合計	18,453	20,799
負債純資産合計	43,537	44,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,001	38,069
商品売上高	824	764
売上高合計	41,825	38,833
売上原価		
製品期首たな卸高	489	538
商品期首たな卸高	50	22
当期製品製造原価	31,640	29,283
当期商品仕入高	668	653
合計	32,847	30,496
製品期末たな卸高	538	970
商品期末たな卸高	22	49
合計	560	1,019
売上原価合計	32,287	29,476
売上総利益	9,538	9,357
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462	498
販売手数料	340	421
特許権使用料	81	69
役員報酬	174	170
退職給付費用	250	173
賞与引当金繰入額	402	413
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
給料及び賃金	1,344	1,359
福利厚生費	105	110
旅費及び交通費	300	316
賃借料	324	329
事務委託費	449	510
減価償却費	30	29
貸倒引当金繰入額	1	—
研究開発費	1,759	2,083
その他	1,040	1,121
販売費及び一般管理費合計	7,092	7,630
営業利益	2,446	1,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	289	304
設備賃貸料	384	392
為替差益	—	39
その他	179	166
営業外収益合計	858	908
営業外費用		
支払利息	117	112
設備賃貸費用	166	168
為替差損	6	—
その他	24	1
営業外費用合計	314	280
経常利益	2,991	2,355
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前当期純利益	2,985	2,350
法人税、住民税及び事業税	655	244
法人税等調整額	386	152
法人税等合計	1,042	396
当期純利益	1,944	1,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,218	247	8,952	9,199	△193	16,223	440	440	16,664
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	247	8,952	9,199	△193	16,223	440	440	16,664
当期変動額									
利益準備金の積立		25	△25	—		—			—
剰余金の配当			△252	△252		△252			△252
当期純利益			1,944	1,944		1,944			1,944
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							99	99	99
当期変動額合計	—	25	1,667	1,692	△1	1,691	99	99	1,790
当期末残高	7,218	272	10,618	10,890	△194	17,914	539	539	18,453

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,218	272	10,618	10,890	△194	17,914	539	539	18,453
会計方針の変更による累積的影響額			204	204		204			204
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	272	10,823	11,095	△194	18,118	539	539	18,657
当期変動額									
利益準備金の積立		38	△38	—		—			—
剰余金の配当			△378	△378		△378			△378
当期純利益			1,954	1,954		1,954			1,954
自己株式の取得					△86	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							652	652	652
当期変動額合計	—	38	1,539	1,576	△86	1,490	652	652	2,142
当期末残高	7,218	310	12,361	12,671	△280	19,608	1,191	1,191	20,799

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた3,989百万円は、「受取手形」3,494百万円、「電子記録債権」496百万円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤)

野村 修三

(三菱重工業株式会社 防衛・宇宙ドメイン 企画管理部次長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役

畑ヶ山 和彦

(電子システムカンパニー長付)

常勤監査役

横山 宏

(管理部付)

3. 退任予定取締役

取締役執行役員
生産担当

水戸部 基

(常勤顧問に就任予定)

取締役 (非常勤)

堀 謙一

4. 退任予定監査役

常勤監査役

高梨 千秋

常勤監査役

川東 春樹

(注) 新任取締役候補 野村 修三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員の候補者であります。

以 上